平成１８年度 決算状況

人口		
１７年国調		59,802 人
１２年国調		61,869 人
増減率		-3.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	61,439 人
	１８．３．３１	62,037 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,594	4,761
	15.5	15.2
第２次	8,439	10,007
	28.5	32.0
第３次	16,548	16,454
	55.8	52.6

面積(km²)	372.01
人口密度(人)	161

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2121 常陸太田市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,075,312	21.3	4,902,399	32.9
地方譲与税	897,364	3.8	897,364	6.0
利子割交付金	21,966	0.1	21,966	0.1
配当割交付金	26,446	0.1	26,446	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,678	0.1	17,678	0.1
地方消費税交付金	481,154	2.0	481,154	3.2
ゴルフ場利用税交付金	114,844	0.5	114,844	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	200,706	0.8	200,706	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	135,690	0.6	135,690	0.9
地方交付税	9,112,700	38.3	8,052,586	54.1
普通交付税	8,052,586	33.8	8,052,586	54.1
特別交付税	1,060,114	4.5	-	-
（一般財源計）	16,083,860	67.6	14,850,833	99.7
交通安全対策特別交付金	10,486	0.0	10,486	0.1
分担金・負担金	116,331	0.5	-	-
使用料	445,950	1.9	13,838	0.1
手数料	246,443	1.0	-	-
国庫支出金	1,430,692	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,073,632	4.5	-	-
財産収入	366,935	1.5	13,856	0.1
寄附金	367	0.0	-	-
繰入金	550,369	2.3	-	-
繰越金	617,225	2.6	-	-
諸収入	565,905	2.4	1,494	0.0
地方債	2,296,800	9.6	-	-
うち減税補てん債	48,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	803,100	3.4	-	-
歳入合計	23,804,995	100.0	14,890,507	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,865,331	95.9	20,156
法定普通税	4,865,331	95.9	20,156
市町村民税	2,250,324	44.3	20,156
個人均等割	77,041	1.5	-
所得割	1,953,668	38.5	-
法人均等割	80,362	1.6	-
法人税割	139,253	2.7	20,156
固定資産税	2,241,264	44.2	-
うち純固定資産税	2,212,362	43.6	-
軽自動車税	114,723	2.3	-
市町村たばこ税	258,085	5.1	-
鉱産税	935	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	209,981	4.1	-
法定目的税	209,981	4.1	-
入湯税	37,068	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	172,913	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,075,312	100.0	20,156

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,804,995	23,437,670
	歳出総額	23,185,488	22,820,445
	歳入歳出差引	619,507	617,225
	翌年度に繰越すべき財源	57,666	42,696
	実質収支	561,841	574,529
	単年度収支	-12,688	97,978
	積立金	289,702	249,239
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	280,359	275,804
	実質単年度収支	-3,345	71,413

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	530	1,694,690	3,198
	うち技能労務員	62	175,000	2,823
	教育公務員	36	118,330	3,287
	消防職員	88	266,080	3,024
	臨時職員	-	-	-
	合計	654	2,079,100	3,179

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,408
助役	1	18.04.01	6,698
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	6,318
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	24	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,850,028	25.2	5,645,544	5,486,097	34.9
うち職員給	3,989,928	17.2	3,802,609	-	-
扶助費	1,893,662	8.2	781,262	781,262	5.0
公債費	3,745,249	16.2	3,688,531	3,687,598	23.4
内訳 元利償還金	3,745,249	16.2	3,688,531	3,687,598	23.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,488,939	49.6	10,115,337	9,954,957	63.2
物件費	3,724,506	16.1	2,613,357	2,465,223	15.7
維持補修費	242,352	1.0	214,191	214,191	1.4
補助費等	1,172,078	5.1	1,033,500	642,889	4.1
うち一部事務組合負担金	22,028	0.1	22,028	17,999	0.1
繰出金	2,720,260	11.7	2,574,914	1,508,257	9.6
積立金	321,831	1.4	286,566	-	-
投資・出資金・貸付金	33,124	0.1	340	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,482,398	15.0	1,058,673		
うち人件費	70,000	0.3	68,704		
内訳 普通建設事業費	3,439,127	14.8	1,024,708		
内訳 うち 補助	1,130,224	4.9	49,031		
内訳 うち 単独	2,145,930	9.3	969,304		
内訳 災害復旧事業費	43,271	0.2	33,965		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,185,488	100.0	17,896,878		

経常経費充当一般財源等計 14,785,517 千円

経常収支比率 93.9％ 99.3％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,516,385 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	317,952	1.4	-	317,952
総務費	3,018,023	13.0	28,564	2,671,287
民生費	5,031,304	21.7	95,955	3,522,007
衛生費	2,147,162	9.3	443,207	1,734,145
労働費	18,650	0.1	-	18,650
農林水産業費	1,272,122	5.5	377,205	862,063
商工費	492,886	2.1	7,073	389,763
土木費	2,557,024	11.0	1,328,286	1,539,678
消防費	1,006,391	4.3	224,717	744,332
教育費	3,535,145	15.2	934,120	2,374,196
災害復旧費	43,271	0.2	-	33,965
公債費	3,745,558	16.2	-	3,688,840
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,185,488	100.0	3,439,127	17,896,878

公営事業等への繰出	
合計	2,979,326
下水道	831,211
簡易水道	140,871
上水道	136,291
工業用水道	60,536
国民健康保険	412,514
その他	1,397,903

国民健康保険の状況	
実質収支	310,537
再差引収支	269,366
加入世帯数（世帯）	12,048
被保険者数（人）	23,798
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	5,381,065	5,084,557
基準財政需要額	11,988,916	12,052,640
標準税収入額等	6,846,695	6,541,243
標準財政規模	14,899,281	14,955,105
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率(%)	3.8	3.8
経常一般財源等比率(%)	99.9	100.7
公債費負担比率(%)	19.9	19.2
公債費比率(%)	17.6	16.9
実質公債費比率(%)	14.3	13.4
起債制限比率(%)	11.5	10.9
積立金現在高 財調	2,442,656	2,433,313
積立金現在高 減債	1,804,927	1,797,109
積立金現在高 特定目的	2,855,101	2,997,050
地方債現在高	29,211,335	30,144,638
うち政府資金	20,886,872	21,639,020
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	653,100	477,713
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	664,099	875,902
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	569,196	568,896

徴収率(%) 現年・計	現年	現計	現年	現計
合計	97.3	88.0	96.9	88.0
市町村民税	98.8	95.3	98.4	94.8
純固定資産税	95.5	80.5	95.3	81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。